

マニフェストの進捗・取組状況の公表について

私は、知事就任以来、県民の声がしっかりと反映される県政にしたい、県民が主役の、県民の目線に立った行政を実現したいということを申し上げてまいりました。

マニフェストでは、「県民のみなさまといっしょに鹿児島県の今と未来をつくる」ということを基本に、県民の皆様方の暮らしを守り、生き生きと活躍できる郷土をつくるための8つの主要施策をお示ししており、その実現に当たっては、県民の皆様お一人お一人の考えをしっかりと受け止めながら、県民の皆様の御期待に沿えるよう、積極的に取り組んできたところです。

この3年間は、まずは新型コロナウイルス感染症への対応が最優先であると考え、感染防止対策をしっかりと講じ、検査体制及び医療提供体制の確保・拡充に取り組み、県民の皆様の安心・安全と、経済活動、社会活動の両立が図られるよう、取り組んでまいりました。

同感染症については、関係機関や県民の皆様の御協力をいただきながら、その時々々の感染状況に応じ、医療提供体制の整備や感染拡大防止対策を着実に推進してまいりました。

その上で、コロナ後を見据え、今後の県勢発展の基盤をしっかりとつくっていくため、鹿児島県の基幹産業である農林水産業と観光関連産業のさらなる振興、高い技術力を有する製造業の競争力の強化や将来を担う新たな産業の創出など、様々な取組を実施しているところです。

農林水産業の「稼ぐ力」については、担い手の確保・育成や生産基盤の強化など各種事業を推進するとともに、地域商社等と連携して販路開拓や輸出拡大に取り組んでいます。

令和4年度の県産農林水産物の輸出額は過去最高額の327億円となり、新たな目標額約500億円の達成に向け、生産体制や販売力の強化等に取り組んでまいります。

昨年10月の全国和牛能力共進会においては、チーム鹿児島の団結の下、関係者が一丸となって出品対策を行い、前回の宮城大会を上回る成績で和牛日本一の栄冠に輝きました。

今後、生産基盤の拡大や国内外におけるブランド力の強化、販路拡大に向けて、各種取組を強化してまいります。

この他、農林水産業の所得の向上に向けて、6次産業化やスマート農林水産業の促進など各般の施策に取り組んでまいります。

観光の「稼ぐ力」については、「今こそ鹿児島の旅」により観光需要を喚起するとともに、事業継続のための各種支援を行ってまいりました。

クルーズ船については、早期の運航再開に向けて国へ働きかけ、本年

3月から国際クルーズ船受入が再開したこともあり、1月から7月までに、75回（外国籍船が61回、日本籍船が14回）が寄港しています。

また、鹿児島空港国際線についても、グランドハンドリングの課題はありますが、海外からのチャーター便が就航し、一部定期便も再開されました。

今後は、消費単価の高い高付加価値旅行者の誘客に向けて、国の事業を活用し、鹿児島・阿蘇・雲仙エリアと、沖縄・奄美エリアにおいて、高付加価値旅行者を惹きつける魅力的な観光地づくりに取り組んでまいります。

企業の「稼ぐ力」については、生産性と付加価値の向上等による競争力の強化を図るため、中核企業が行うAIやロボット等を活用した生産性向上の取組や、食品関連製造業が行う自動化・省力化等の取組を支援しています。

また、企業立地については、情報関連産業等に対する取組を強化し、昨年度は44件の立地が決定し、そのうち、電子関連企業が過去10年間で最多の15件、情報通信関連企業が過去最高の9件となりました。

また、県産品の販路拡大や観光客誘致のためのトップセールスについては、コロナ禍での制約がありましたが、昨年10月以降、フランスや首都圏等、積極的に国内外に出向いて実施しており、今後さらに強化してまいります。

子ども・子育ての支援、福祉については、妊娠・出産に係る経済的負担の軽減や周産期・小児医療提供体制の整備、リトルベビーハンドブックの作成や、不妊治療に対する助成などに取り組んでいます。

子ども医療費助成制度の拡充については、厳しい本県の財政状況等を勘案しつつ、子育てのしやすい環境整備という観点から検討を進めてまいります。

児童虐待防止対策については、児童家庭支援センターを設置したほか、一時保護所の改善を図るとともに、新たに北部児童相談所をさつま町に設置しました。

特別支援教育の推進については、本年4月、鹿児島南特別支援学校を開校したほか、児童生徒の増加による施設の狭隘化や通学時間の負担軽減を図るため、特別支援学校の分置等の検討を行っています。

重度心身障害者医療費助成制度については、支給方式の変更などの調整を進めているところです。

その他、医療的ケア児支援センターの設置、ヤングケアラーへの支援、夜間中学の設置検討、生理の貧困対策、県立高校へのエアコン設置などに取り組んでまいりました。

奄美・離島の振興については、令和3年7月に奄美大島・徳之島の世界自然遺産登録を実現し、「奄美大島世界遺産センター」が整備され、

また、「奄美自然観察の森」がリニューアルオープンされ、受入環境が整備されてきております。

本年度末に期限を迎える奄美群島振興開発特別措置法については、総合調査を行ったところであり、引き続き法延長の実現等を国に働きかけてまいります。

また、離島振興についても、新たに策定した県離島振興計画に基づき、一層の推進を図ってまいります。

コンベンション機能の整備については、令和3年度にコンベンション・展示機能を備える施設に係る整備可能性調査を実施し、当面、スポーツ・コンベンションセンターのコンベンション・展示機能を最大限活用することとしたところです。

スポーツ・コンベンションセンターの整備については、県体育館が築60年以上を経過していることや狭隘の課題を踏まえ、県内外の各分野の専門家を構成員とする「総合体育館基本構想検討委員会」を設置し、新たな総合体育館の整備に向けた検討を実施し、委員会において取りまとめられた基本構想（案）を基に、県民からの御意見等を踏まえ「スポーツ・コンベンションセンター基本構想」を策定しました。

また、PFI等導入可能性調査などに着手し、同センターの整備・運営手法については、PFI方式の導入が最適とした最終報告を公表し、PFI方式によるスポーツ・コンベンションセンターの整備・運営に向けて取り組んでいるところです。

鹿児島港本港区エリア一帯の利活用については、検討委員会を設置し、公開の場で御議論いただいているところです。

同委員会における検討状況を踏まえ、県民の御意見などもお聞きしながら、同エリアの利活用の全体像の策定に向けた取組を進めてまいります。

人材の確保・育成については、合同企業説明会やインターンシップへの支援等に加え、地元大学生による、地元企業のPRなどの情報発信を行い、若年者の県内就職を促進しています。

また、移住希望者に対する相談体制の強化やワーケーション支援などに取り組んでいます。

本県において、外国人材を安定的に受け入れるため、今月、ベトナムを訪問し、連携協定を締結しているハイズオン省と、人材の確保に関する関係機関同士のマッチング機会を設けることについて、今後の連携・協力を確認したほか、ベトナム国立農業大学と人材確保・育成等に関する連携協定を締結しました。

知事とのふれあい対話については、これまで38市町村で開催し、県民の皆様と率直な意見交換を行っており、県職員の人材の育成については、目指すべき職員像や求められる資質、人材育成等の取組の方向性等

を盛り込んだ人財育成ビジョンを策定する予定です。

7月29日から第47回全国高等学校総合文化祭（2023かごしま総文）が開催されています。10月には燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会が開催されます。

着実に準備を進め、運営に万全を期すとともに、参加者や選手、役員など全国から来県される皆様を、真心のこもったおもてなしでお迎えしてまいります。

このほか、川内原発の運転期間延長、馬毛島における自衛隊施設の整備への対応、豪雨災害や台風による被害、高病原性鳥インフルエンザ、サツマイモ基腐病対策、原油価格・物価高騰への対応など、様々な危機事象や緊急的な課題についても、全力を挙げて取り組んでまいりました。

こうした取組を通じて、鹿児島県の「稼ぐ力」の向上を図り、経済を持続的に発展させることで県民所得の向上を図るとともに、結婚・出産・子育てしやすい環境の整備や高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成などに取り組み、これらを基盤として、高齢者や女性、障害者、子供など、誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島県を目指してまいります。

このたび、知事就任3年を機に、マニフェストの進捗・取組状況をまとめました。

今後とも、時代の変化に的確に対応しながら、県民の皆様と一緒に鹿児島県の今と未来をつくるということを基本とし、マニフェストに掲げた8つの主要な施策を含め、誠実に、着実に、県政の推進に取り組んでまいります。

引き続き、皆様の御理解と御協力をよろしくお願いいたします。

令和5年7月31日

鹿児島県知事 塩田 康一